

資料1

建設工事費デフレーターの概要

建設工事費デフレーターは、建設工事に係る名目工事費を基準年度の実質額に変換する目的で、毎月作成、公表しているものである。建設工事費デフレーターは、国内の建設工事全般を対象としている。

建設工事の多くは、現地一品生産という特性のため、一般の製品の物価のように市場価格の動きでは直接的にとらえることができない。そのため、建設工事費を構成する労務費や個々の資材費の価格指数をそれぞれの構成比（ウエイト）をもって総合する投入コスト型で算出する手法をとっている。

この構成比は5年ごとに作成される「建設部門分析用産業連関表」の結果等を用いており、建設デフレーターの基準改定についても、これに合わせ5年ごとに行っている。

1. 対象範囲、工事種類及び作成開始年度

旧建設省所管土木工事費を対象とするデフレーターについては、昭和26年度から作成されており、昭和35年度からは建築工事等も加わり建設工事全般にわたって作成されている。

63の工事種類（再掲含む）について建設工事費デフレーターを算出しており、そのうち個別デフレーター（それ以上細分化されない工事種類毎のデフレーター）が42項目、残りは、総合デフレーター（複数の個別デフレーターや総合デフレーターを統合したもの）である。（資料2及び資料3）

2. デフレーター作成のための基礎資料

（1）労務費・個々の資材費等のウエイトの作成

建設工事費デフレーターの労務費・個々の資材費等のウエイトは、平成12年建設部門分析用産業連関表及びその作成基礎資料、建設投資推計等を用いて作成している。（資料4）

（2）ウエイトに対応する物価指数等項目

投入コスト型で作成されるデフレーターには58項目ある。物価指数としては、労務費は、毎月勤労統計調査（厚生労働省）、個々の資材・サービス等は、企業物価指数、企業向けサービス価格指数（ともに日本銀行）、消費者物価指数（総務省）から適切な物価指数等を採用している。

3. 建設工事費デフレーターの算式

（1）個別デフレーター

個別デフレーターについては、労務費・個々の資材費等のウエイトとそれに対応する物価指数等を用いてラスパイレス方式により算出している。

個別工事 t に対する平成12年度基準の個別工事費デフレーター I_t^{H12} は、以下の式により求めることができる。

$$I_t^{H12} = L_t^{H12} \times W_t^{H12} + \sum (M_t^{H12} \times V_t^{H12})$$

I	=	デフレーター
H12	=	基準年度
V, W	=	ウェイト
L	=	労務に対応させた物価指数
M	=	個々の資材等に対応させた物価指数

(2) 総合デフレーター

総合デフレーターは、個別の名目額を個別デフレーターで実質値にし、それら名目額の合計を実質額の合計で除して求めるインプリシット方式により算出している。総合する際のウェイトは、建設投資推計や建設事業費等実績調査から年度毎に算出された、工事種類毎の工事費額のウェイトによる。

$$\boxed{\text{総合デフレーター}} = \frac{\sum \text{個別名目工事費}}{\sum \frac{\text{個別名目工事費}}{\text{個別デフレーター}}} \quad (\text{インプリシット方式})$$